



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 上席執行役員管理本部副本
 問合せ先責任者 (役職名) 部長 兼 経営企画グループゼネラルマネージャー (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	145,867	7.0	27,690	18.2	21,332	△6.2	13,064	△21.4
2024年3月期	136,381	△4.2	23,430	△12.9	22,746	△14.6	16,611	△19.7

(注) 包括利益 2025年3月期 12,823百万円 (△20.2%) 2024年3月期 16,072百万円 (△26.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	132.46	—	5.4	2.9	19.0
2024年3月期	168.43	—	7.1	5.3	17.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,051,598	244,315	23.2	2,475.16
2024年3月期	428,029	239,185	55.9	2,425.14

(参考) 自己資本 2025年3月期 244,118百万円 2024年3月期 239,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	24,925	△500,031	509,939	74,707
2024年3月期	13,926	2,710	△11,217	39,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	7,890	47.5	3.4
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	7,890	60.4	3.3
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		34.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,900	102.9	58,000	109.5	47,800	124.1	23,100	76.8	234.22

(注) 当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。
詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社アコーディア・ゴルフホールディングス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	99,809,060株	2024年3月期	99,809,060株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	1,181,890株	2024年3月期	1,181,505株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	98,627,354株	2024年3月期	98,627,665株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	45,937	12.4	5,480	—	3,642	575.1	3,530	—
2024年3月期	40,856	△20.3	△1,257	—	539	△94.9	189	△98.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	35.80	—
2024年3月期	1.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	715,452	184,980	25.9	1,875.56
2024年3月期	208,623	189,517	90.8	1,921.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 184,980百万円 2024年3月期 189,517百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2025年5月16日 (金) に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け	8
(2) 当社を関連会社とする会社	8
(3) 事業の系統図	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

遊技機業界では、パチスロ機は遊技機メーカー各社より稼働実績が良いスマートパチスロが多数登場し、良好な市場環境が継続しております。一方でパチンコ機は、スマートパチンコが徐々に普及しつつあり、また、新しいゲーム性である「ラッキートリガー」を搭載したヒット機種が登場など明るい材料も見られ、今後の市場活性化が期待されております。

ゴルフ業界におきましては、猛暑や台風、大雨など気象的な要因を主として全国ゴルフ場の来場者数が前年と比較して減少しましたが、ゴルフプレー需要は底堅く推移しました。コロナ禍を契機に急伸した来場者数は2022年度をピークに一服感はみられるものの、依然として高い需要は続くものと見込んでおります。

このような経営環境下、当社は2025年1月31日付で㈱アコーディア・ゴルフ（以下「アコーディア・ゴルフ」といいます。）の全株式を所有する「PJC Investments(株)（現㈱アコーディア・ゴルフホールディングス）」の全株式を取得（以下「本株式取得」といいます。）し子会社化いたしました。

アコーディア・ゴルフがグループインすることで、当社グループが保有するゴルフ場は、2025年3月末日時点において、アコーディア・ゴルフが有する172カ所、PGMが有する149カ所とあわせ、合計321カ所となり、世界最大のゴルフ場保有会社となります。

今後、カジュアルで若者や女性がプレーしやすいアコーディア・ゴルフが加わり、従来からの日本のゴルフの良さを貫くPGM、ハイグレードでホスピタリティ溢れる接客を提供する「GRAND PGM」と共にすべてのゴルファーのニーズに応えるブランドポートフォリオの充実を図ってまいります。

当連結会計年度における業績は、売上高145,867百万円（前期比7.0%増）、営業利益27,690百万円（前期比18.2%増）、経常利益21,332百万円（前期比6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13,064百万円（前期比21.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業は、パチンコ機は「ルパン三世 ONE COLLECTION」、「P戦国乙女7 終焉の関ヶ原」等を発売し、販売台数55千台（前期比26千台増）、パチスロ機は「L ToLOVEるダークネス」、「ルパン三世 大航海者の秘宝」等を発売し、販売台数50千台（前期比14千台減）となりました。

売上高につきましては、パチスロ機の販売台数が減少したものの、パチンコ機の販売台数が増加したことにより、前期比で増収となりました。利益面につきましては、利益率の高いパチンコ機のゲージ盤販売が増加したこと、リユースによる売上原価低減の取り組み等により、前期比で増益となりました。

以上の結果、売上高45,499百万円（前期比13.3%増）、営業利益11,858百万円（前期比71.4%増）となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業は、2024年7月から花の木ゴルフクラブをハイグレードゴルフ場ブランド「GRAND PGM」として運営開始したほか、ナイターゴルフの呼称を「Night Golf」に変更することにより、幅広いゴルファーへの訴求を図るとともに、新たに4ゴルフ場で「Night Golf」の運営を開始いたしました。さらに、「Cool Cart」（送風機付ゴルフカート）の導入台数を1,000台から4,000台に増強するなど、多様化するニーズへの対応や猛暑への対策を目的とした競合他社との差別化施策を一段と推進しました。M&Aでは「一志ゴルフ倶楽部」を取得し、2024年10月より運営を開始いたしました。また、「竜王ゴルフコース」を取得し、2025年3月より運営委託を開始いたしました。

売上高につきましては、各種施策に一定の成果が見られ来場者数が堅調に推移したこと、需要を取り込んだ価格設定により顧客単価が上昇したこと、新規にゴルフ場を取得したこと等により、前期比で増収となりました。利益面につきましては、各種原材料価格や水道光熱費の高騰、賃上げによる人件費の増加等の影響に加え、本株式取得に伴うアドバイザー費用等を計上したことにより、前期比で減益となりました。なお、本株式取得は2025年3月31日をみなし取得日としているため、PJC Investments(株)（現㈱アコーディア・ゴルフホールディングス）の業績は2026年3月期から当社の連結業績に反映されることとなります。

以上の結果、売上高100,367百万円（前期比4.3%増）、営業利益18,450百万円（前期比4.2%減）となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減額	増減率
売上高	136,381	145,867	9,485	7.0%
遊技機事業	40,156	45,499	5,343	13.3%
ゴルフ事業	96,225	100,367	4,142	4.3%
営業利益	23,430	27,690	4,259	18.2%
経常利益	22,746	21,332	△1,413	△6.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	16,611	13,064	△3,547	△21.4%
1株当たり当期純利益	168.43円	132.46円		

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当社は、2025年1月31日付でPJC Investments㈱(現㈱アコーディア・ゴルフホールディングス)を子会社化しており、当連結会計年度末の財政状態は本株式取得の影響を強く受けております。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ623,568百万円増加し、1,051,598百万円となりました。ゴルフ場数の大幅増加等によりコース勘定及び土地等を含む有形固定資産が315,887百万円(「PGMホテルリゾート沖縄」の建設工事の進捗分含む)、のれんが260,547百万円、現金及び預金が43,934百万円増加する一方、有価証券(投資有価証券含む)が9,676百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ618,439百万円増加し、807,283百万円となりました。長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が523,725百万円、繰延税金負債が33,218百万円、会員預り金が16,535百万円、未払法人税等が5,394百万円、支払手形及び買掛金が2,601百万円増加する一方、電子記録債務が5,231百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の組み入れにより利益剰余金が13,064百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が7,890百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より5,129百万円増加して、244,315百万円となりました。

自己資本比率は、今回の一連の本株式取得により借入金が大幅に増加したことで、前連結会計年度末の55.9%から23.2%になっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より34,833百万円増加し、74,707百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は24,925百万円(前連結会計年度は13,926百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益21,332百万円、減価償却費9,066百万円、売上債権の減少3,995百万円となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払いとして遊技機事業1,650百万円、ゴルフ事業8,183百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は500,031百万円(前連結会計年度は2,710百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還・取得6,535百万円(純額)となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支払いとして、遊技機事業では製品製造に伴う金型等の取得として1,853百万円、ゴルフ事業ではクラブハウス、コース等の改修に要する支払いとして16,945百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出479,263百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は509,939百万円(前連結会計年度は11,217百万円の使用)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入529,284百万円となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支払い10,853百万円、配当金の支払い7,891百万円となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率	52.6%	52.1%	54.5%	55.9%	23.2%
時価ベースの自己資本比率	41.4%	43.1%	61.2%	46.2%	22.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.51	5.60	4.25	7.67	26.10
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.8	51.9	66.9	35.8	13.4

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは2025年5月14日に公表いたしました中期経営計画に基づき、目標達成に向けて各事業戦略を着実に実行してまいります。

2026年3月期の連結業績につきましては、売上高295,900百万円、営業利益58,000百万円、経常利益47,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益23,100百万円を予想しております。

※中期経営計画の詳細は2025年5月14日に公表いたしました「中期経営計画2027」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発力の強化への投資、設備投資、ゴルフ場のM&A等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、1株につき40円の間配当を実施し、期末配当につきましても1株につき40円とし、年間配当は1株につき80円を予定しております。

2026年3月期の配当につきましては、1株につき80円（うち中間配当40円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。
 なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法令等

a. 遊技機事業

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令等により規制を受けております。そのため、今後これらの法令等に重大な改廃があった場合、又は新たに遊技機事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては、「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による影響を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制もを受けております。

そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 市場環境

a. 遊技機事業

近年は、レジャーの多様化、少子化・人口減少などの影響で、パチンコホール数、遊技参加人口の減少傾向が続いており、パチンコホールの経営環境は厳しさを増しております。そのため、パチンコホールは厳選して遊技機を購入する姿勢を強めており、遊技機メーカーはプレイヤーの嗜好を汲み取り、より魅力ある遊技機の開発が求められております。

そのような環境下、当社グループでは、差別化された商品の創出、プレイヤー目線での機種開発による商品性の向上、部品のリユース等による原価低減により収益性の向上に努めております。

しかしながら、さらなるパチンコホールの経営環境の悪化、プレイヤーの嗜好の急速な変化等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化により大きく左右される業種であり、また、ゴルフプレイヤーの高齢化やゴルフプレー人口の減少によるゴルフ場の供給過多によって、厳しい競争環境にあります。

そのような環境下、年齢や性別に関係なく誰もがカジュアルに楽しめるゴルフ場からホスピタリティ溢れるハイグレードなゴルフ場まで、すべてのゴルファーのニーズに応えるゴルフ環境の提供を目指し、ゴルフ場及びゴルフ練習場を運営しております。

しかしながら、想定以上の異常気象や大規模災害が発生した場合には、直接的な被害だけでなくレジャー自粛モードの蔓延等による影響に加えて、急激なゴルフプレー人口の減少等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害、大規模災害、感染症等

a. 遊技機事業

会社規程として「リスク管理規程」を制定し、事業活動に潜在するリスクとして、地震、台風、火災等を想定し、その発生に対する対応手順を明確化しております。

しかしながら、本社、遊技機の開発拠点（東京都台東区）、生産拠点（群馬県伊勢崎市）及び営業所並びに取引先であるパチンコホールが、自然災害によって想定を超える被害を受けた場合、さらには新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

日本全国にゴルフ場を保有しているため、近年大型化している台風、洪水、地震、津波等の自然災害によって、ゴルフコース、クラブハウスなどの施設やゴルフカート等の設備に対して直接的な被害が生じることがあります。特に、台風や線状降水帯等による短時間豪雨・集中豪雨は、ゴルフコースの崩落や河川敷コースの浸水に強い影響があります。

災害発生時は、顧客や従業員の安全確保、電気水道等のインフラの復旧、ゴルフコースの復旧等に時間を要するため一定期間の休業が必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合には直接的な被害だけでなくレジャー活動の自粛等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 財務リスク

遊技機事業におきましては、設備投資等追加的に資金が必要な場合、金融機関からの借入によって資金調達を行っております。ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場の運転資金やM&Aを行うにあたって追加的資金が必要な場合、金融機関からの借入によって資金調達を行っております。市中金利の低金利が長らく続いておりましたが日銀の政策変更によりマイナス金利が解除されるなど、金利は上昇局面をむかえております。今後、金融情勢等の変化により著しく上昇した場合には、借入利息の増加、リファイナンス条件の悪化、新規借入れ等の資金調達コストが増加する可能性があります。

また、当社は2025年1月31日付でPJC Investments(株)（現㈱アコーディア・ゴルフホールディングス）を子会社化しております。本株式取得にともない㈱三井住友銀行及び㈱みずほ銀行をアレンジャーとした510,000百万円のシンジケートローン契約を締結しております。その結果、2025年3月期の有利子負債残高は650,425百万円、有利子負債比率は266%と高水準となっております。

ゴルフ事業の主な借入金は、それぞれ財務制限条項が設定されております。設定された条項に抵触した場合、金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、借入金の期日前返済義務の発生、債務保証の履行や担保に供しているゴルフ事業の一部の不動産に対して抵当権の設定、担保に供している株式に対して担保権の行使などが実行される可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

このため、当社グループは財務制限条項に抵触しないよう遊技機事業及びゴルフ事業を適宜モニタリングするとともにグループ内で資金を有効に活用してまいります。また、財務リスクを低減させる面からも「中期経営計画2027」を実現することで安全性の確保をはかってまいります。

⑤ 部品等の調達

遊技機事業におきましては、遊技機の製造に使用する部品等を当社グループ外の複数の供給業者から調達しており、一部の部品等については特定の供給業者に依存しております。計画的な部品等の調達を実施するなかで、不足の兆候が見られた場合には、可能な範囲での数の確保や部品等のリユースを推進することで対策しております。

しかしながら、災害等の発生や供給業者の政策変更、倒産等の当社グループでは制御できない要因により、部品等の調達に重大な影響が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱い

遊技機事業におきましては、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報等を含む。）を取り扱っております。ゴルフ事業におきましては、自社ウェブサイト、他社ウェブサイトを経由してゴルフ場に来場される方の大量の個人情報をコンピュータシステムなどによって取り扱っております。顧客等の個人情報及び従業員の特定期間に関する法律（番号法）を遵守し、個人情報及び特定期間に関する管理体制を構築しております。

しかしながら万一、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には、損害賠償等の費用負担が生じ、当社グループのブランドイメージに影響が及ぶなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 情報セキュリティ

当社グループの各事業活動におきましては、情報システムの利用とその重要性は増大しており、ITへの依存度は高まっております。一方で、サイバーテロやコンピュータウイルスのような情報通信ネットワークを利用した犯罪や事故が近年増加傾向にあるため、コンピュータシステムの運用体制の整備や情報管理の徹底など、適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等によるシステム障害によって業務が中断した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産やのれん等の固定資産を保有し、これら資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し、その結果、回収可能額が帳簿価額を下回る場合はその差額を減損損失として認識することとされており、今後経営環境の著しい悪化により資産価値が著しく下落した場合は減損損失が発生します。特にゴルフ事業におきましては、保有する資産の特性として非償却資産であるゴルフコース・土地の占める割合が高く、減損損失が発生した場合に損失額が多額となるリスクがあります。このような減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ M&A

遊技機事業におきましては、既存事業の拡大や将来的に新たな事業展開を図るため、他社との提携関係の強化、新規投資等を行う可能性があります。ゴルフ事業におきましてはM&Aを成長の柱としており、大都市圏で集客の見込める地域を中心に物件を慎重に選別しつつ、M&Aを実施しております。M&Aを行う際には、対象ゴルフ場の詳細なデューデリジェンスを行い、極力リスクを回避するよう努めております。

しかしながら、社会情勢や競合状況の変化等により、投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、また期待する成果が得られないと判断された場合は、関係会社株式の評価損やのれんの減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社31社、関連会社1社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

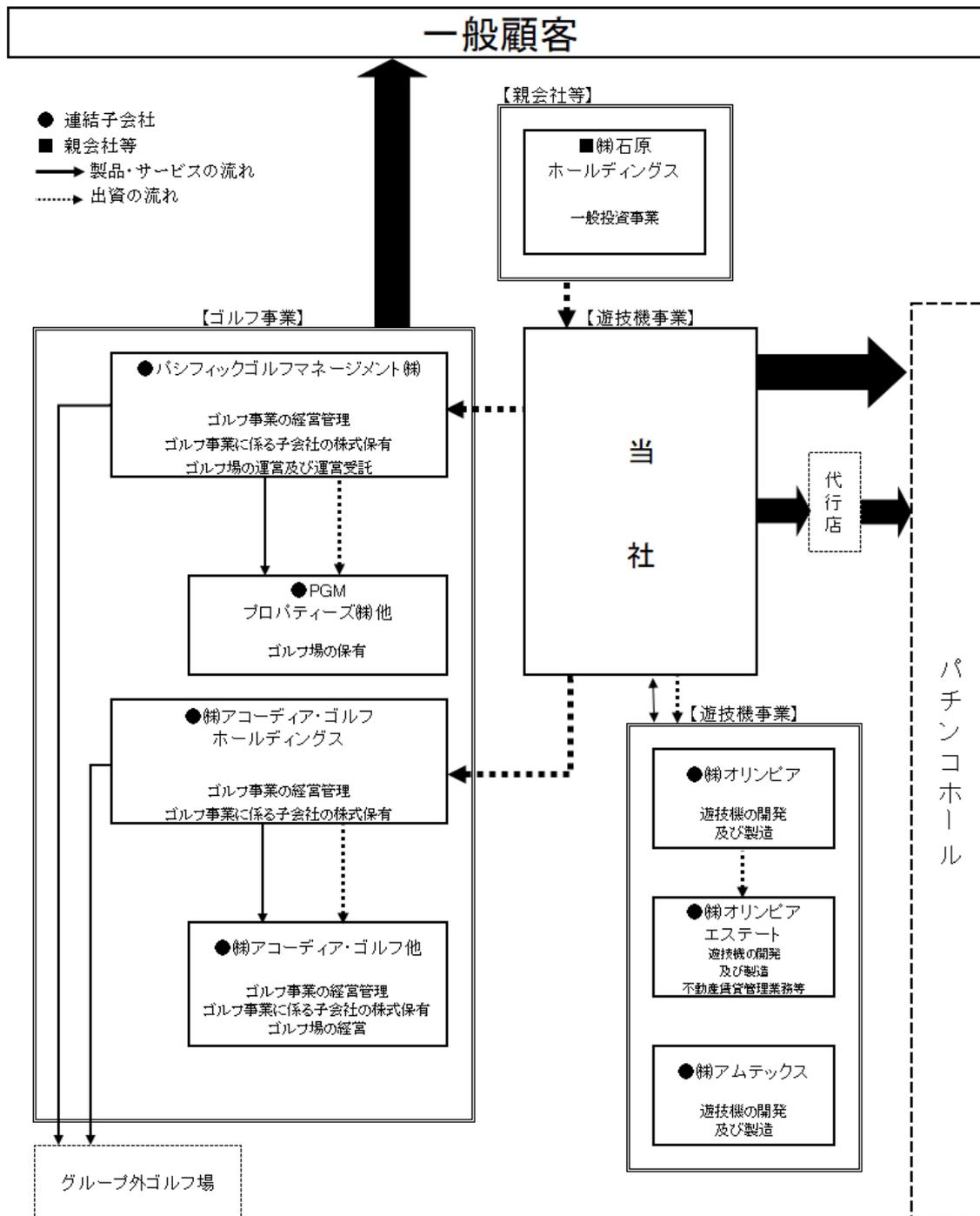
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
遊技機	当社	—	遊技機の開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	遊技機の開発及び製造
	(株)アムテックス	100.0	遊技機の開発及び製造
	(株)オリンピアエステート	100.0 (100.0)	遊技機の開発及び製造 不動産賃貸管理業務等
ゴルフ	パシフィックゴルフマネージメント(株)	100.0	ゴルフ事業の経営管理 ゴルフ事業に係る子会社の株式保有 ゴルフ場の運営及び運営受託
	PGMプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場の保有
	(株)アコーディア・ゴルフホールディングス	100.0	ゴルフ事業の経営管理 ゴルフ事業に係る子会社の株式保有
	(株)アコーディア・ゴルフ	100.0 (100.0)	ゴルフ事業の経営管理 ゴルフ事業に係る子会社の株式保有 ゴルフ場の経営

(注) ()内は間接保有による議決権比率となっております。

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	(株)石原ホールディングス	43.0	一般投資事業

(3) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益基盤として、遊技機事業・ゴルフ事業を両輪に持ち、「総合レジャー企業」を目指しております。

ゴルフ事業におきましては、ゴルフマーケットにおけるリーディングカンパニーとして、全ゴルフ場でお客様の多様なニーズに合わせたサービス提供を行い、ゴルフをより楽しく快適に体験していただけるよう、全てのお客様のご期待に応えるゴルフ場運営を目指してまいります。

遊技機事業におきましては、プレーヤーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を継続的に市場に提供し、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

また、企業活動におきましては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置付けており、2026年3月期にスタートした中期経営計画において、「売上高」、「営業利益」、「EBITDA」、「ROE」、「純有利子負債／EBITDA倍率」を重要な経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2028年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し2025年5月14日に公表いたしました。中期経営計画においては以下の数値目標達成に向けて取り組みを進めてまいります。

<数値目標>

重要指標		2028年3月期目標（連結）
成長性	売上高	3,270億円
	営業利益	730億円
	EBITDA	1,060億円
資本収益性	ROE（%）	11.3%
財務健全性	純有利子負債／EBITDA倍率	4.7倍

※中期経営計画の詳細は2025年5月14日に公表いたしました「中期経営計画2027」をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,865	77,799
受取手形及び売掛金	9,876	12,561
電子記録債権	1,695	799
有価証券	23,848	14,448
商品及び製品	2,223	3,758
原材料及び貯蔵品	15,302	15,949
その他	10,941	12,550
貸倒引当金	△346	△59
流動資産合計	97,406	137,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,417	178,167
減価償却累計額	△55,297	△59,458
建物及び構築物（純額）	63,119	118,709
機械装置及び運搬具	21,285	26,316
減価償却累計額	△13,577	△15,608
機械装置及び運搬具（純額）	7,707	10,708
工具、器具及び備品	19,664	23,562
減価償却累計額	△16,479	△14,785
工具、器具及び備品（純額）	3,184	8,777
コース勘定	131,266	302,680
土地	87,124	151,092
リース資産	8,007	16,780
減価償却累計額	△6,057	△4,984
リース資産（純額）	1,949	11,796
建設仮勘定	5,282	11,757
有形固定資産合計	299,634	615,521
無形固定資産		
のれん	5,705	266,252
その他	3,892	4,874
無形固定資産合計	9,597	271,126
投資その他の資産		
投資有価証券	8,796	8,520
繰延税金資産	7,944	10,185
その他	4,867	8,657
貸倒引当金	△217	△220
投資その他の資産合計	21,391	27,142
固定資産合計	330,623	913,790
資産合計	428,029	1,051,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,241	5,842
電子記録債務	7,872	2,641
1年内返済予定の長期借入金	10,423	44,433
未払法人税等	5,751	11,145
賞与引当金	779	2,689
株主優待引当金	401	380
災害損失引当金	61	614
その他	22,447	43,662
流動負債合計	50,978	111,411
固定負債		
長期借入金	94,276	583,992
繰延税金負債	12,488	45,706
退職給付に係る負債	5,291	5,425
会員預り金	22,268	38,803
その他	3,540	21,944
固定負債合計	137,865	695,872
負債合計	188,843	807,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,864	54,864
利益剰余金	168,438	173,612
自己株式	△1,356	△1,357
株主資本合計	238,701	243,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	291
退職給付に係る調整累計額	3	△47
その他の包括利益累計額合計	484	243
非支配株主持分	—	197
純資産合計	239,185	244,315
負債純資産合計	428,029	1,051,598

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	136,381	145,867
売上原価	89,585	93,377
売上総利益	46,796	52,490
販売費及び一般管理費	23,365	24,799
営業利益	23,430	27,690
営業外収益		
受取利息	63	723
受取配当金	39	65
受取保険金	70	175
補助金収入	290	13
売電収入	117	119
固定資産売却益	1	100
その他	284	311
営業外収益合計	866	1,509
営業外費用		
支払利息	393	1,928
支払手数料	734	5,240
固定資産除却損	75	297
災害復旧費用	143	78
災害損失引当金繰入額	42	85
その他	161	237
営業外費用合計	1,551	7,867
経常利益	22,746	21,332
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前当期純利益	22,746	21,332
法人税、住民税及び事業税	8,147	7,678
法人税等調整額	△2,012	589
法人税等合計	6,134	8,268
当期純利益	16,611	13,064
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	16,611	13,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△684	△190
退職給付に係る調整額	145	△50
その他の包括利益合計	△538	△241
包括利益	16,072	12,823
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	16,072	12,823

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,863	159,717	△1,354	229,982
当期変動額					
剰余金の配当			△7,890		△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益			16,611		16,611
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	8,721	△2	8,719
当期末残高	16,755	54,864	168,438	△1,356	238,701

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,166	△142	1,023	231,005
当期変動額				
剰余金の配当				△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益				16,611
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△684	145	△538	△538
当期変動額合計	△684	145	△538	8,180
当期末残高	481	3	484	239,185

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,864	168,438	△1,356	238,701
当期変動額					
剰余金の配当			△7,890		△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益			13,064		13,064
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	5,174	△1	5,173
当期末残高	16,755	54,864	173,612	△1,357	243,874

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	481	3	484	－	239,185
当期変動額					
剰余金の配当					△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益					13,064
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190	△50	△241	197	△43
当期変動額合計	△190	△50	△241	197	5,129
当期末残高	291	△47	243	197	244,315

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,746	21,332
減価償却費	9,004	9,066
貸倒引当金の増減額（△は減少）	86	△295
賞与引当金の増減額（△は減少）	△53	△69
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△60	△20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△45	△74
受取利息	△63	△723
受取配当金	△39	△65
支払利息	393	1,928
支払手数料	734	5,240
為替差損益（△は益）	△0	0
投資有価証券売却損益（△は益）	0	0
固定資産売却損益（△は益）	△1	△99
固定資産除却損	75	297
投資事業組合運用損益（△は益）	13	△10
売上債権の増減額（△は増加）	△3,381	3,995
前渡金の増減額（△は増加）	△1,570	323
前払金の増減額（△は増加）	△353	△408
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,239	1,002
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,060	108
仕入債務の増減額（△は減少）	△798	△5,385
未払金の増減額（△は減少）	992	△252
未払消費税等の増減額（△は減少）	△453	89
前受金の増減額（△は減少）	36	135
会員預り金の増減額（△は減少）	△1,649	△1,071
その他	410	349
小計	20,722	35,392
利息及び配当金の受取額	106	764
利息の支払額	△388	△1,862
法人税等の支払額	△6,531	△9,834
法人税等の還付額	17	464
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,926	24,925

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,420	△21,140
定期預金の払戻による収入	21,190	14,940
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△59,865	△53,017
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	65,554	59,553
有形固定資産の取得による支出	△11,258	△18,799
有形固定資産の売却による収入	3	116
無形固定資産の取得による支出	△137	△98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,822	△479,263
貸付けによる支出	△514	—
その他	△20	△2,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,710	△500,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	28,773	529,284
長期借入金の返済による支出	△31,551	△10,853
自己株式の取得による支出	△2	△1
リース債務の返済による支出	△541	△598
配当金の支払額	△7,891	△7,891
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,217	509,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,418	34,833
現金及び現金同等物の期首残高	34,456	39,874
現金及び現金同等物の期末残高	39,874	74,707

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「遊技機事業」、「ゴルフ事業」を報告セグメントとしております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	40,156	86,386	126,543	—	126,543
一定の期間にわたり移転される財	—	9,838	9,838	—	9,838
顧客との契約から生じる収益	40,156	96,225	136,381	—	136,381
外部顧客への売上高	40,156	96,225	136,381	—	136,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	40,156	96,227	136,383	△2	136,381
セグメント利益	6,917	19,250	26,167	△2,736	23,430
セグメント資産	49,432	320,258	369,690	58,339	428,029
その他の項目					
減価償却費	1,235	7,603	8,839	164	9,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	895	14,376	15,272	32	15,304

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,736百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び配賦不能営業費用△2,742百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額58,339百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額164百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	45,499	90,310	135,809	—	135,809
一定の期間にわたり移転される財	—	10,057	10,057	—	10,057
顧客との契約から生じる収益	45,499	100,367	145,867	—	145,867
外部顧客への売上高	45,499	100,367	145,867	—	145,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	△4	—
計	45,499	100,372	145,871	△4	145,867
セグメント利益	11,858	18,450	30,309	△2,618	27,690
セグメント資産	44,854	953,225	998,079	53,519	1,051,598
その他の項目					
減価償却費	935	7,982	8,917	148	9,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,439	585,547	586,987	364	587,352

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,618百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び配賦不能営業費用△2,631百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額53,519百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額148百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額364百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	378	—	378
当期末残高	—	5,705	—	5,705

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	397	—	397
当期末残高	—	266,252	—	266,252

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,425.14円	1株当たり純資産額	2,475.16円
1株当たり当期純利益金額	168.43円	1株当たり当期純利益金額	132.46円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	16,611	13,064
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（百万円）	16,611	13,064
普通株式の期中平均株式数（株）	98,627,665	98,627,354

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （2024年3月31日）	当連結会計年度末 （2025年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	239,185	244,315
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	197
（うち非支配株主持分（百万円））	—	197
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	239,185	244,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	98,627,555	98,627,170

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。